

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：秋田県

農業委員会名：羽後町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3490	423				3910
経営耕地面積	3348	282	133	8	98	3630
遊休農地面積	0.07	2.5	2.5			2.57
農地台帳面積	3482	682	682			4164

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1763
自給的農家数	368
販売農家数	1395
主業農家数	281
準主業農家数	262
副業的農家数	852

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1826
女性	786
40代以下	167

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	355
基本構想水準到達者	91
認定新規就農者	15
農業参入法人	0
集落営農経営	15
特定農業団体	0
集落営農組織	15

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	14
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,920ha	3,287ha	83.85%
課 題	既存農家の高齢化と担い手不足が進む中、中山間地域や条件不利農地における農地集積が進まない状況となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3,319ha	3,329ha	176ha	100.30%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	「人・農地プランの実現化」を推進するため、関係機関との連携を深め、利用集積・集約化の円滑化に結びつけたい。
活動実績	1月に「農業委員会だより」を発行し、担い手に有益な支援制度を周知した。また、年間を通して農業委員が7地区で行われた地区協議会へ参加し、今後の推進方針や地域の課題についての協議に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	中山間地域の農地や営農条件不利農地の集積は解決が難しかったものの、町全体における集積目標としては継続して達成出来たと考えられる。
活動に対する評価	支援関係情報の発信や、「人・農地プラン」の計画遂行のための協議会参加等により、所有権移転も含めた農地利用集積の成果あげることができた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	3経営体	6経営体	7経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	2.7ha	31.1ha	41.4ha
課 題	設備投資や農産物価格の変遷による営農環境不安定が起因し、若者の農業離れと農業新規参入者の減少が喫緊の課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3経営体	7経営体	233.3%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
3.0ha	1.2ha	41.3%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎年1月に全農家世帯へ発行する「農業委員会だより」にて、新規農業経営参入者にとって有利・有益となる情報を発信するとともに、関係機関と連携しながら支援していきたい。
活動実績	毎年1月に発行している「農業委員会だより」において、有利・有益となる情報を発信するとともに、関係機関と連携を図り、相談のあった新規就農予定者への支援に努めた。また、下限面積(別段の面積)の見直しにより、新規就農しやすい環境の整備に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体の立上げが年度末、農地の取得が翌年度になったため参入目標のみの達成となった。ただ、農地取得も順調に進んでおり、継続として実績面積も達成できた。
活動に対する評価	新規参入者においては、農林課との連携のもと安定確保に努めた。また、参入面積の規模拡大も併せて推進した。このほか、下限面積(別段の面積)の見直しによる就農環境の改善は、今後の担い手増加に期待したいところである。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,923.5ha	3.5ha	0.08%
課 題	既存農家の高齢化と後継者不足が進む中、中山間地、条件不利農地における遊休農地化が増加傾向にある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	0.1ha	20%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	25人		8月～10月	9月～12月		
		調査方法	事前に各地区ごとのスケジュール調整を行ったうえで、農業委員、農地最適化推進委員、事務局による現地確認を実施する。なお、遊休化している農地においては、農地台帳及び公図等で詳細を確認するほか、現地の状況を写真で記録し、調査票に取りまとめる。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		23人	8月～9月	9月～12月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	27 筆	調査数:	0 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	2.5 ha	調査面積:	0 ha	調査面積:	0 ha
	その他の活動						

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	これまで、農業委員会が斡旋して遊休農地解消に努めてきたが、令和2年度にいたっては借受希望者・斡旋する耕作者が見つからず計画目標に届かなかった。
活動に対する評価	実質化された「人・農地プラン」に基づき、引続き借受人の選定に努めたい。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	0 ha	0 ha
課 題	違法転用のに係る情報の周知を行うとともに、農業委員・推進委員による監視が必要となる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月より実施する農地パトロールの強化を図るほか、毎年1月に発行する「農業委員会だより」やホームページにおいて、違法転用に係る情報を住民へ周知するとともに、相談者への包括的対応も併せて行う。
活動実績	違反転用が発生しないよう、8月から行う農地パトロール及び日頃の監視等を強化した。1月に発行する「農業委員会だより」において、発生予防の意識啓発に努めた。
活動に対する評価	違反転用が発生しないよう、引き続き農地パトロールを強化していくほか、1月に発行する「農業委員会だより」において、発生予防の意識啓発と転用の必要性について情報提供していきたい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 36 件、うち許可 36 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、申請者への聞き取りや農地台帳等との照合及び現地状況を農業委員・農地利用最適化推進委員とで調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	法令関係・審議基準に基づき、議案ごとに審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		36 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事について、議事録を作成し、町ホームページにより公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	23 日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 8 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員による現地確認を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査を行った農業委員から調査の報告を受けた後、審議し決定			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事について、議事録を作成し、町ホームページにより公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 42 日	処理期間(平均)	42 日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		20 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		20 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数                      244    件	公表時期 令和 3年 1月
		情報の提供方法:「農業委員会だより」や町のホームページに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数                      35    件	取りまとめ時期 随時
		情報の提供方法:公告により周知	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	3,520
		データ更新:月1回(年1回 固定資産課税台帳及び住民基本台帳と照合)	
		公表:農地情報公開システム(農地ナビ)により公開	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--